

市民とともに「国保証の取り上げやめよ」とくり返し要求

「国保資格書」10割負担 世帯に 「短期証」3割負担の送付が実現!



11月6日、鷺北副市長（左から2人目）に申し入れる党市議団

日本共産党市議団は、11月6日、「新型インフルエンザ対策の充実を求める緊急要求」を石阪市長に申し入れました。主な内容は、○新型インフルエンザワクチン接種に公費助成を。○人工透析の方への公費助成を。○町田市民病院内に感染病床確保を。○情報提供、予防対策の啓発、学校などへのマスク消毒液配備を。○修学旅行キヤンセル料の公的負担などです。

対応した鷺北副市長は、「市民病院に30床程度の感染病床を確保したい。肺炎球菌ワクチンやHibワクチン接種に対する公的助成は検討する」

共産党の質問に「肺炎球菌ワクチン、Hibワクチン接種の公費助成は検討する」と答弁

町田市は、10月1日から、新型インフルエンザの感染予防を目的に、国民健康保険税の滞納を理由に資格証明書が交付され、医療機関の窓口で10割負担をしなければならなかった3879世帯5668人に対して1年間の短期被保険者証（3割負担）を送付しました。日本共産党は、市民のみなさんと共に、議会の質問

や市長との交渉の場で、憲法第25条（国民の生存権）と国民健康保険法第1条（社会保障の位置付け）の精神に照らしても、「国保証の取り上げはやめるべき」とくり返し要求してきました。その結果、4月に、子どもたちへの資格書の発行を中止させたことに続いて、今回の全世帯への措置となったものです。

と答弁しました。新型インフルエンザワクチン接種への公費助成については、「国の動向を見て対処する」との答弁でしたが、接種開始にあたり町田市では、費用は実費負担が原則ですが、生活保護世帯・中国残留邦人・非課税世帯の場合は全額助成されることになりました。

「新型インフルエンザ対策」を市長に緊急申し入れ

「市民病院に感染病床確保、肺炎球菌ワクチン接種の公費助成」などを約束

『生活保護の『老齢加算』『母子加算』復活を求める意見書』

『核兵器廃絶への日本政府のイニシアチブを求める意見書』

賛成多数で可決

10月6日最終本会議で、町田生活と健康を守る会から出された、「生活保護の『老齢加算』『母子加算』復活を要求する意見書」を、共産党市議団が議員提出議案として提出し、日本共産党、民主・社民ネット、公明党と諸派の一部の賛成多数で可決されました。老齢加算は06年4月から、母子加算は今年の4月から廃止されていますが、憲法25条の立場から、国に復活を求める内容です。また、共産党市議団が提出した「核兵器廃絶への日本政府のイニシアチブを求める意見書」が、まちだ新世紀の1名を除く賛成多数で可決されました。核兵器のない世界を求める世界の流れに対して日本政府が核兵器廃絶を目指して国際交渉を開始するイニシアチブを発揮することを求める内容となっています。